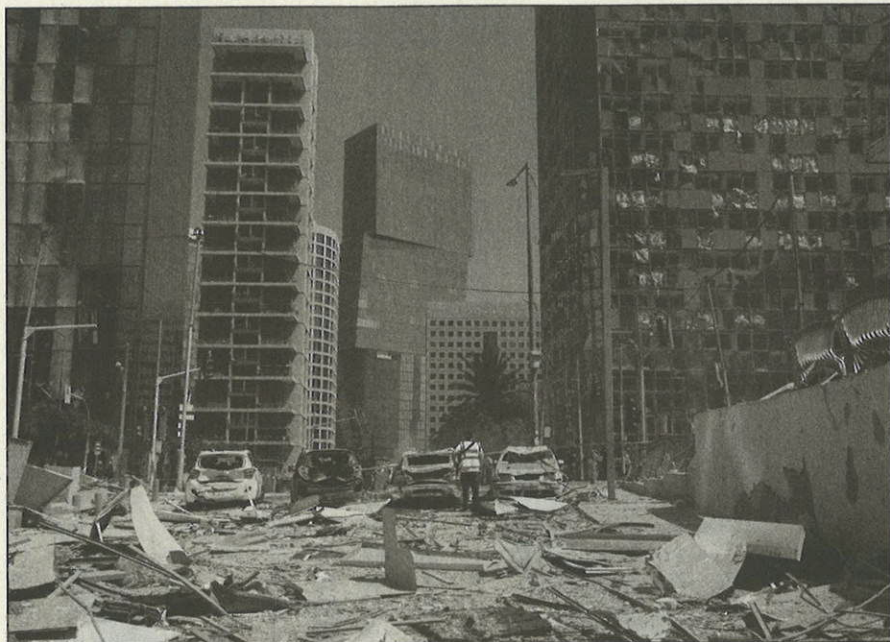




2025年6月19日、イスラエル中央部にある住宅地でイランのミサイル攻撃を受けた現場(写真提供: EPA=時事)

敗者のいない「奇妙な戦争」

イスラエルや米国はもとよりイランも、いわゆる十二日間戦争の交戦国は互いに「停戦」をみずからの大きな手柄だと自負し、戦争を勝利として位置づけた。これは、二〇二五年六月十三日に始まった「奇妙な戦争」の本質をよく物語っている。

戦争を仕掛けた国も仕掛けられた国も、いずれも「敗者」でないと自負するのは、まことに奇妙なことだ。まずイスラエルは、昨年(二〇二四年)四月にかなりの打撃を与えたイラン防空システムの破壊や、今回の地下ウラン濃縮施設三カ所の攻撃によって、イランの核開発を当分不可能にしたと認識している。軍事と政治の両面で、一応は勝利と自負するのは無理もない。

米国のドナルド・トランプ大統領は、イランを外交交渉の場に引っ張り出し、ディール(取引)と説得でイランを打ち負かそうとしていた。イスラエルのベンヤミ

特別寄稿

イラン・イスラエル戦争と 中東情勢の転換

やま うち まて 中野

(東京大学名誉教授/富士通FSC(フューチャースタディーズ・センター)特別顧問)



交戦国それぞれが勝利を収めたと位置づけた、二〇二五年六月に行なわれた「十二日間戦争」。イランとイスラエルの激しい対立には、はたしてどのような歴史的背景があるのか。米国はいかなる狙いのもと動いているのか。そして、今後の中東秩序はどう推移しうるのか――。イスラーム史・比較政治史の第一人者である筆者が、大局的な視座から明らかにする

昭和二十二年、札幌市生まれ。歴史家。専攻は比較政治史、国際関係史、中東地域研究。カイロ大学客員助教授、ハーバード大学客員研究員、東京大学大学院教授、明治大学特任教授などを経て現在、武蔵野大学客員教授、ムハンマド二世大学特別客員教授なども務める。著書『中東の歴史』(岩波書店)、『中東の未来』(岩波書店)、『中東の歴史』(岩波書店)、『中東の未来』(岩波書店)、『中東の歴史』(岩波書店)、『中東の未来』(岩波書店)など著書多数。最新著は『歴史を知る読書』(PHP新書)、『将軍の世紀』(上下、文藝春秋など)。

中東の地図とイランの核施設



ン・ネタニヤフ首相だけが絶対的な戦勝国として戦後中東秩序に君臨するとなれば、米国は中東政治や国際政治における調停者や全能の裁定者たる地位を、もはや維持できなくなる。したがって米国は、イスラエルが戦争でかなり優位に立っているのを見て、イスラエルが単独では果たしえないフォルドウの地下核開発施設を破壊するために、バンカーバスター爆弾を使って、相当な損害を与えた。米国が斡旋したイラン・イスラエル戦争の停戦に同意させるためである。米国参戦の圧力を加えることにより、イランにも停戦同意を促したのだ。トランプがこだわる停戦を実現するために、米国も参戦するという珍しい政治手法であった。

トランプ大統領は、停戦を実現した時点で政治的に勝利と見なしたのだろう。これは卑俗に言えば、イスラエルにも貸しをつくり、米国の承認や関与のないイスラエル独断の作戦や政策選択に牽制球を放ち、イスラエルの自負する「圧倒的勝利」の意味を希釈化する狙いもあった。イランにとって、テルアヴィヴやハイファなどに防空

システムをいかくぐってミサイル攻撃を成功させた意味は大きい。そのうえ、『パレスチナ・クロニクル』（電子版二〇二五年六月十九日）によれば、モサド（諜報特務庁）作戦センターやアーマーン（国防軍参謀本部諜報局）本部に打撃を与えたともいう。

この真偽のほどはともかく、イランがイスラエルの防空システムを突破した衝撃は戦略的に意味が大きい。国民各層に与えた心理的效果や「不敗の神話」が崩れたイスラエルの挫折感は、ガザへの人質拉致と並んで無視できないものがある。イランが米国の戦争参入への報復として、カタールの米軍基地にミサイル攻撃を仕掛けたのも、国家の名譽を守ることによって一矢報いた実績をあげて、勝利の体裁を整えたかったのだろう。

しかし、停戦をめぐる三者の思惑は錯綜しており、停戦が破られる可能性は高い。まず、イランのアリー・ハメネイ最高指導者が「完全勝利」を宣言したのは、さすがに言い過ぎというものだ。トランプは気分を害して再攻撃を示唆しただけでない。ネタニヤフも米軍のフォ

ルドウ爆破の戦果を信じなかったのは、そのあとに独自の攻撃をしたことからわかる。

そもそもネタニヤフ首相は、停戦でなく継戦を望んでいた。トランプを引っ張り出してバンカーバスター爆弾を使わせたとろまで計略はうまく進んだが、米国をイスラエルの思惑にびったりはめるにはいたらなかった。

また、トランプも、その陣営にいるキリスト教シオニズム（福音派プロテスタント）の欲求を満足させた半面、中東関与を極度に嫌う「アメリカ・ファースト」の潮流をまったく無視できなかった。フォルドウ爆撃作戦を実施しながら、イランにすぐ停戦を求めるという二つの動きは、トランプ陣営内の究極的に相容れない二派を妥協させる仕掛けだったというべきだろう。

トランプ大統領が何とかして停戦を実現しなかったのは、いずれ米国主導の和平にイランを同意させる狙いもあったからだ。これは、個人的動機としてノーベル平和賞獲得への野心と連動している。すでに共和党議員から推薦が出ていたが、攻撃後にはネタニヤフからも推薦が

出されたのは、良識ある日本人ならずとも、驚きではないだろうか。

他方、イラン・イラク戦争でイラクのサッダム・フセインが失敗した轍を踏むほど、トランプ大統領は愚かではないだろう。米国は対イラン戦争を組織的な陸戦にもちこめないということだ。イランの高原でイスラエル兵と米兵を深奥部まで引きずり込む持久戦が起きるなら、イランの待ち望む事態に近くなる。

かつて、前六世紀にメディア人がペルシアの中核部に攻め入ろうとしたときに、キュロス二世は戦いが始まると、岩が多く山がちなペルシアの地形こそペルシア人には好都合な条件になるという参謀格の男に励まされた。メディア人が攻めてこようと、彼らは手ひどく敗北して撤退するだろう、と予言した(クテシアス『ペルシア史』阿部拓児訳)。イランのハメネイ最高指導者がアメリカ人やイスラエル人は到底陸戦にもちこめないと冷徹に見通すのは、アケメネス朝ペルシア帝国の開祖キュロス二世の末裔ならではの確信なのである。

イランとイスラエル——対立の歴史的背景

一九七九年のイラン・イスラム革命まで、パフラヴィー朝のイランとシオニズム国家のイスラエルは、米国と同盟を組んでいた。彼らは、中東でいちばん緊密な二国間関係を保ち、冷戦下において中東でいちばん機能していた経済・軍事・情報領域での戦略的協力を育んでいたのである。

両国のパートナーシップは、ソヴィエト連邦(ロシア)と同盟を組むエジプトやシリアなど、アラブの共和制国家の在り方と好対照をなしていた。しかし、イスラム革命後、イランは、シオニズム国家のイスラエルの存立を認めないばかりか、地球上からの抹殺を公言するまでに変貌した。イスラエルにすれば、これはホロコーストの延長、または再現に等しかった。しかも、イランによる核開発と長距離ミサイルの改良は、イスラエルを実体的に絶滅する手段をふりかざす脅威と見なされたのである。

る。

他方、イランにとってイスラエルは、シャー(国王)による専制統治体制を米国とともに支えた国家にほかならない。言い換えれば、現イランのイスラム政治体制にとって中東最大の脅威なのである。

イランは、ガザのハマス、レバノンのヒズブッラ、イエメンのフーシーなどの代理組織、シリア、レバノン、イラクなどの親イラン国家を「順使」しながら、イスラエルと対決してきた。しかし、二〇二四年から翌二〇二五年にかけて、これらの勢力が退潮するか消滅するにつれて、イラン・イスラム共和国の革命防衛隊の指導者たちが次第に暗殺され、国防軍がまさに国境・国内で直接対決の最前線に出ざるを得ない状況が生まれたのである。この意味において、イスラエルのイラン本土攻撃と要人暗殺作戦の劈頭に国防軍参謀総長モハンマド・バゲリを殺害し、次いで最高司令官アリー・シャドマニまで暗殺したのは、両国の対決が新たな戦略的局面に移行したことを意味する。



2025年7月7日、ホワイトハウスで会談するドナルド・トランプ米大統領(中央左)とイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相(中央右)。ネタニヤフ首相はトランプ大統領をノーベル平和賞に推薦したことを明らかにした(写真提供: EPA=時事)

もはやイランのハメネイ最高指導者は、中東危機の最前線を仕切っていた革命防衛隊に秩序の不安定化や崩壊の責任を求めるだけでは、危機を突破できない。『革命の論理』では米国やイスラエルとの軍事的不均衡を乗り越えないのである。

必要なのは、制裁解除のために、米国だけでなく、状況次第ではイスラエルへの対決姿勢さえ調整するような『国家の論理』への大転回になるのかもしれない。

ハメネイにとって最優先の利害関心は、イスラム政治体制の護持である。そのためには、米国との妥協やイスラエルへの隠れた譲歩もありうる。当人の不測の死は、高齢でもあり、最終的にはルーホッラー・ホメイニー最高指導者の後継者としての役割を果たし終えて、体制護持の殉教者として死ぬことを意味する。むしろ、名譽ある有終の美を飾るくらいの肚を固めているのではないか。息子を最高指導者の候補に入れなかったのは、特権体制下で蓄えた莫大な私有財産を今後の米国の制裁によって差し押さえられる最悪の事態を避けたからだろうか。

このあたりに、イスラム政治体制の法学者の現実的な利益感覚が表れているのではないか。

中東の勢力均衡の破綻

三国のうち、国家としての存在と建国のイデオロギーについて、三国のすべては承認し合っていない。

イランはシオニズム国家のイスラエルを認めず、米国とも国交不正常の状態にある。イスラエルとトランプ大統領の米国は、互いを承認しているが、イランのイスラム政治体制を認めていない。すなわち、レジーム・チェンジ（体制変革）は何もイランに限ったことではなく、イランからすればイスラエルの絶滅はもとより、理屈では米国の政治体制のチェンジも要求する余地を残していることになる。しかし現実にはイランのレジーム・チェンジこそ、今回の戦争目的に関連してトランプ大統領とネタニヤフ首相からささやかれていた。

他方、もう一つ厄介なのは、核開発をIAEA（国際

原子力機関）の定める原子力平和利用の正当な権利として譲らないイランに対して、イスラエルも米国も交渉やディールではなかなか核開発を断念させられないことだ。今回のイスラエルと米国の作戦もどうやら、数カ月だけ高濃縮ウランの蓄積による核開発のプロセスを遅らせたにすぎないと『悲観』する向きもある。そこから出される結論は、イスラエル単独か、米国との協力かによるイランへの再攻撃、すなわち停戦の破綻に伴う「新十二日間戦争」の勃発の危険にほかならない。

というのも、これまでイランが濃縮したとされる四〇〇キロの兵器級に近い高濃度の濃縮ウランの行方がわか

らないという不安が世に喧伝されているからだ。つまりイランの決意（濃縮の権利）は変えられず、平和利用にも軍事利用にも転化しうる物質の所在を確認できないのは、現在のイランが、イスラエルと米国による空爆以前よりも、かえって国際的に不安定かつ曖昧な状態にあることを示唆する。

結局のところ、トランプはこれまでネタニヤフによるガザの破壊と市民への攻撃や飢餓状態を放置し、イラン本土攻撃もあえて阻止しなかったという二点において、歴代の米国政権には前例が見られないほど、イスラエルの極端な政策に関与したと批判されても仕方がない。

PHP新書

米中戦争を阻止せよ

米国のキーパーソンに
食い込む俊英が
4人の識者と
議論

米中露
「核三極体制」の時代

世界が見習うべき
日本の国防

トランプ政権は
中国と「戦う」のか

台湾有事、
最も危険なシナリオ

村野将 著



定価:1,100円(10%税込)

PHP研究所
<https://www.php.co.jp/>

この結果、中東情勢とエネルギー現況を一時的にはすこぶる不安定な状況に導いた。しかも、そこでネタニヤフに過剰な自信をもたせ、イランとほぼ力が均衡していたイスラエルのパワーを史上最大といっても過言でないほど強めたのである。

中東に現出した新たな地政学的状況は、イスラエルが排他的な覇権国家になるか、イランに代わるいずれかの国がイスラエルと多少の均衡を保つ状況になるか、のどちらかになるだろう。

十二日間戦争後の新たな勢力均衡

カタールやオマーンのような親イラン国家にせよ、サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)のような反イランまたは脱イラン国家にせよ、あまりにも突然にイランが中東の勢力均衡から姿を消すことには当惑し、イスラエルが排他的に勢力均衡の頂点に上り詰めるのは歓迎できない。現に今回の戦争を機に、サウジとUAEの

指導者たちがイランの大統領と会談し、イスラエルの攻撃を繰り返し非難しただけでなく、イランへの「連帯」を表明したほどだ。加うるに、カタールとオマーンの首長たちも大統領と電話会談をした。サウジ、UAE、カタール、クウェートの外相はこぞってイランのアラグチ外相と会談したのである(『フィナンシャル・タイムズ』二〇二五年六月二十日)。これはイラン・イスラエル戦争による中東情勢の新たな局面の到来を象徴している。

イランが、対米報復措置としてカタールの米軍基地攻撃を事前にカタール政府に知らせたのは、外交的にも洗練された国家らしい絶妙の措置であり、米国も満足できる対応であった。米国も、この段階では停戦を受け容れるとのイランのそこはかとないサインを理解したのだろう。

しかし、いつもこう上手いくとは限らない。米国がイランとふたたび軍事衝突に入れば、今回の作戦では湾岸の米軍基地を使わなかったにせよ、次回はどうかかわからない。そうなれば、米国の基地活用は湾岸諸国

にとって最悪の事態を招かないとも限らない。イランは、米国と湾岸諸国との未必の共謀ともいえるべき事態にいつも寛大である保証はないからだ。

これまでのイランの軍事的代理組織ともいえるべきヒズブッラ、ハマス、フーシーらの無力化による革命防衛隊の力の減退は、どの程度、イランの国内政治に反映されるのだろうか。いま一度、ハメネイ最高指導者がイラン高原に戻って歴史的な文明国家イランを戦略的に再建する道を選ぶとすれば、米国との核開発交渉もイラン外交特有の遷延戦術や巧妙な「たぶらかし」によって、トランプには要領を得ないものになるだろう。

結局は、トランプ大統領もネタニヤフ首相にたばかられ、中東の持続的な紛争と戦火にまぎこまれてしまう可能性は「アメリカ・ファースト」と相容れない最悪のシナリオなのである。その結果、中東におけるイスラエルの覇権パワー、排他的ヘゲモニーの確立に荷担して、米国歴代の大統領が腐心してきた中東問題における全能の裁定者たる地位を失うに違いない。

そして、サウジや湾岸の首長たちは、こうしたイスラエルの覇権樹立を前にして、トランプが自分たちの安全保障や王政身分保障に、どれほど誠実なのか疑問を抱くようになっていく。そこで、二〇二三年十月七日のガザ

PHP新書

誰が日本を降伏させたか 原爆投下、ソ連参戦、そして聖断

日本を終戦に追い込んだのは米国の原爆か、ソ連の参戦か——。戦後80年、戦争終結研究の第一人者が、長年の論争に一石を投じる。



千々和泰明 著

麻田雅文氏
(成城大学教授)

本書により、
「原爆神話」は解体された。
終戦史を再考し、
通説を覆す新解釈

定価:1,100円(10%税込)

PHP研究所
<https://www.php.co.jp/>

衝突以来、米国に対してイラン攻撃のために各国基地を使わないように要求してきた判断は間違っていないかったと言えよう。

イスラエルの排他的ヘゲモニーは、ネタニヤフ首相の自己制御のきかない政策や作戦とあいまって、イランだけでなく周辺アラブ各国に対して、深刻な地域的不安定の要因となることが危惧される。これは、ハマス殲滅にこじつけたガザの完全制圧による市民の被害拡大、シリア新政権による秩序安定への努力を無視するかのようなシリアへの波状攻撃などから示唆されることだ。

湾岸諸国にとって、イランとイスラエルはこれまで共通の脅威であったが、一方の弱体化によって片方が排他的覇権を行使する状況は、勢力均衡における両国の脅威にもまして危険なことだろう。二つの不安定な均衡要因の一つが消えれば、片方だけが圧倒的な優位を誇示する脅威となるだけにすぎない。その国家が、もし歴史的に帝国主義やショーヴィニズム（排外主義）じみた痕跡をいづれにせよ引きずるなら、イランであれイスラエルで

あれ、歴史をもたない湾岸のアラブの国々が対抗するのは文明論的にも難しいことなのである。

イスラエルにとって、中東ではもはや脅威となるライバル国家は存在しないのだろうか。必ずしもそうとは言えない。おそらく、地域的にも国際的にも外交力や文明論を駆使して立ちあがるのは、エルドアン大統領の率いる無傷のトルコになるだろう。

アラブ諸国やイスラエルを含めた中東全域（イランの領国を除いて）を支配したオスマン帝国の歴史的記憶と経験はもとより、トルコがNATO加盟国だという事実が中東情勢をますます複雑化させかねない。しかも、トルコは、ウクライナ問題やガザ問題でもしばしば調停者の役割を果たそうとする野心を隠していない。トランプ大統領にとって、エルドアンはまさにウラジミール・プーチン大統領や習近平主席のように忌々しくはあるが、味方につけたい政治家であることは間違いない。いまや中東情勢は、ネタニヤフとトランプの対トルコ政策が注目される新たな局面に入ったと言えよう。